

平成19年度当初予算案

主要事項説明資料

総務部

主要事項説明資料目次

総務部

ページ	事業名	担当課(室)
1	情報共有化推進事業費	総務調整課
2	電子申請推進費	総務調整課
3	財務業務改革推進費	総務調整課
4	総務事務集中化推進費	総務調整課
5	内部事務アウトソーシング推進費	総務調整課
6	統合型GIS推進事業費	総務調整課
7	府民総合案内・相談センター設置費	総務調整課
8	税務電算再構築推進費	税務課
9	税業務共同処理体制整備費	税務課
10	市町村未来づくり交付金	地方課
11	地域力再生プロジェクト推進費	地方課
12	地域防災力充実事業費	消防室
13	消防広域化等推進事業費	消防室
14	原子力防災対策事業費	防災室
15	地震等災害対策普及啓発事業費	防災室
16	統計情報システム運営費	統計課
17	子育てサポートセンター事業費	文教課
18	歴史的建造物等保存伝承事業費	文教課
19	祇園祭山鉾懸装品新調事業費補助金	文教課
20	私立学校教育振興補助金	文教課
21	府立の大学改革推進費	府大学改革推進室
22	府立の大学総合教育・研究交流拠点施設基本計画策定費	府大学改革推進室
23	電子カルテシステム整備費	医科大学
24	外来診療棟等(第1期)建設事業費	医科大学
25	医師確保対策費	医科大学
26	がん拠点病院整備事業費	医科大学

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	情報共有化推進事業費		
予算額	38,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府民発・府民参画・府民協働の促進のため、府民が求める府政情報を速やかに提供できる府民との情報共有の環境及びそれを推進する体系的な庁内の情報共有システムを運用する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 情報共有の推進 府庁内の公文書等の府民への公開 府庁内での情報の共有の推進</p> <p>(2) プロジェクト管理システムの運用 庁内におけるプロジェクトの進捗管理を行うシステムの運用</p>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5961

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	電子申請推進費		
予算額	67,452千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 目的</p> <p>府・市町村共同の電子窓口サービス（ポータルシステム・公共施設案内予約システム・電子申請システム）を運用し、府民サービスの向上と業務改革の一層の推進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) ポータルシステムの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府、市町村等の行政情報、行催事情報等の提供 ・申請書のダウンロード ・行催事等への参加申込の受付 等 <p>(2) 公共施設案内予約システムの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設情報の提供 ・空き情報の提供 ・予約・抽選申込 等 <p>(3) 電子申請システムの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請・届出（代理申請も可能） ・進捗状況に関する情報の提供 等 		
目的			
対象			
方法等			
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5747

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	財務業務改革推進費		
予算額	111,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>予算編成、財務会計及び決算管理に係る事務を見直し、効率化を図るとともに、これらの機能を統合した低コストのシステムを市町村との共同化により実現する。</p> <p>2 概要</p> <p>新たにWeb方式を採用することにより低コストを実現した新システムを運用する。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>(新システムの特徴)</p> <p>① 予算編成、決算管理機能の追加により、予算から執行、決算までを統合した一元的な財務管理を可能とし、二重入力等の排除により、財務業務全体を通じた効率化を図る。</p> <p>② 電子決裁へ対応することで、事務処理の迅速化を図る。</p> <p>③ 出力帳票等のペーパーレス化の推進により、省資源化のみならず、保管場所が不要となることにより、ファシリティの有効活用を資する。</p> <p>④ Web方式による操作性の向上とシームレスな検索により業務の効率化が可能となる。</p> </div>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5745

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	総務事務集中化推進費		
予算額	99,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>給与、旅費等の内部管理業務について、ITを活用した集中処理を行い、業務の効率化を図る。 これにより府民価値に直結する業務へ人材等を振り向けることで、府民の方々により高い品質の行政サービスを提供する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 総務事務システム等の運用 総務事務システム（旅費管理等の総務事務をスリム化させるシステム）等の運用を開始する。</p> <p>(2) 事務集中処理の実施 総務事務システムを活用した事務の集中処理を開始するとともに、引き続き集中処理の対象範囲の拡大を図る。</p>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5964

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	内部事務アウトソーシング推進費		
予算額	191,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 目的</p> <p style="text-align: right;">※</p> <p>庶務、経理をはじめとする内部事務（総務事務システムを活用し、集中処理を実施）について、民間のノウハウを活用してアウトソーシングを行う。</p> <p>これにより業務の大幅な効率化を図るとともに、府民価値に直結する業務へ人材等を振り向けることで、府民の方々により高い品質の行政サービスを提供する。</p> <p>対象</p> <p style="text-align: center;">※総務事務システム…旅費管理等の庶務事務をスリム化させるシステム。 総務事務集中化推進費において運用を実施。</p> <p>方法等</p> <p>2 内容</p> <p>(1) アウトソーシングの実施 庶務、経理をはじめとする内部事務の業務委託</p> <p>(2) アウトソーシングの推進 民間のノウハウを活用した業務プロセスの一層の簡素・効率化を図る</p>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5964

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	統合型GIS推進事業費		
予算額	51,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 目的</p> <p>府と府内市町村が共同で整備した統合型地理情報システム（GIS）を運用し、地図をベースとして府民の方々との間で分かりやすく、親しみやすい情報の共有を進めるとともに、防災、環境、まちづくりなど様々な行政分野における業務の高度化・効率化を推進する。</p>		
目的	2 内容		
対象	統合型地理情報システム（GIS）の運用		
方法等	<p>【統合型GISの主な機能等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府内全域の精細な航空写真、国土地理院の精度認証を受けた高精度なデジタル地図の検索、利用 ・ デジタル地図上に整備した府・市町村の防災、土地利用、公共施設、統計等の情報の検索、利用 ・ 地図上でルート検索、距離計測、面積計測する機能 ・ カメラ及びGPS機能付き携帯電話で撮影した被災現場等の写真と位置情報を、現地から直接統合型GISに登録できる機能 ・ 業務の効率化に寄与する各種台帳システムとの連携機能 		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5748

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	府民総合案内・相談センター設置費		
予算額	74,000千円	新規・継続の別	新規
<p>事業内容</p> <p>目的 対象 方法等</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>▶本庁舎内に機能ごとに設置されている府民対応窓口を集約し、来庁される府民の方々への対応から電話・メール対応を行うコールセンターの機能まで合わせ持ち、一元的に府民の方々からの問合せ・苦情・要望・提案を受け付ける「府民総合案内・相談センター」を設置する。</p> <p>▶一元的な府民窓口の設置により、府民の方々の府政への参画・協働を促進するとともに、府民からの問合せ・苦情・要望・提案などを確実に府政に反映させる環境を整備する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>府民総合案内・相談センターの設置・運営</p> <p>〔 ・来庁者対応 ・電話・メール対応 〕</p>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5961

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	税務電算再構築推進費		
予算額	298,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>現行のホストコンピュータ集中処理によるシステムを見直し、Web方式を採用することにより、電算システムの最適化を実現して、維持管理コストの抑制を図るとともに、課税・徴収力向上のためのシステムを再構築するとともに、運用を開始する。</p> <p>2 開発の目的・効果</p> <p>(1) 維持管理経費の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Web方式による端末管理コスト等削減 ・ 大量帳票削減 <p>(2) 課税・徴収力の強化</p> <p>① 納税者利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車税口座振替の拡大（車単位→納税者単位） ・ 電子申告システム ・ 電子申請（自動車税住所変更）対応 <p>② 業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口即日消込 ・ 滞納整理の電算管理による情報共有・進行管理 ・ 電子決裁連携 <p>③ システムの効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム統合（自動車税収納とその他税目収納） ・ データ連携（市町村、国税、財務データ等）による二重入力廃止 <p>3 新システム稼働予定時期</p> <p>平成20年1月</p>		
担当課・係名	税務課 税務執行体制改革担当	課・係 電話番号	075-414-4440

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	税業務共同処理体制整備費		
予算額	87,500千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>公平公正で効率的な、府民に信頼される税務行政の確立に向けて、市町村と府の税業務共同化を進めるため、共同徴収を支援する電算システムを構築する。</p> <p>税業務の共同化により、税収の確保、コストの削減、納税者の利便性、税務執行体制の強化などを図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 共同徴収の内容</p> <p>市町村と府の滞納案件を共同処理することにより、効果的、効率的な徴収体制を確立する。</p> <p>(2) 共同徴収システムの機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村、府の共通滞納者の整理 ・ 催告、滞納処分の帳票作成 ・ 滞納処分の進捗管理 <p>(3) システム稼働予定時期</p> <p>平成20年4月</p>		
担当課・係名	税務課 税務執行体制改革担当	課・係 電話番号	075-414-4440

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	市町村未来づくり交付金											
予算額	2,100,000千円	新規・継続の別	継続									
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 地方分権時代にふさわしい自立した市町村の未来づくりを支援</p> <p>2 交付先 市町村、一部事務組合、市長会、町村会、広域市町村圏等協議会、地域団体等</p> <p>3 交付対象事業 住民ニーズを踏まえ、自立的な地域づくりの推進や各種緊急課題の解決を図る市町村等の重点事業</p> <p>(1) 市町村等計画及び府広域振興局地域振興計画に沿って実施する創意工夫されたもの</p> <p>(2) 複数市町村又は府と市町村が連携・協力して実施するもの</p> <p>(3) 緊急に実施することが必要なもの</p> <p>4 交付金拡充による特別支援枠の設定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>概要</th> <th>支援枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域力再生推進枠</td> <td>○地域力再生に資する地域住民活動に対する支援</td> <td>3億円</td> </tr> <tr> <td>行財政改革・財政健全化支援対策枠</td> <td>○構造的に財政が悪化している市町村の行財政改革の取組に対する支援 ※市町村未来づくり資金（貸付金）の借換及び償還期間の延長と連動して支援を実施</td> <td>1億円</td> </tr> </tbody> </table>				概要	支援枠	地域力再生推進枠	○地域力再生に資する地域住民活動に対する支援	3億円	行財政改革・財政健全化支援対策枠	○構造的に財政が悪化している市町村の行財政改革の取組に対する支援 ※市町村未来づくり資金（貸付金）の借換及び償還期間の延長と連動して支援を実施	1億円
	概要	支援枠										
地域力再生推進枠	○地域力再生に資する地域住民活動に対する支援	3億円										
行財政改革・財政健全化支援対策枠	○構造的に財政が悪化している市町村の行財政改革の取組に対する支援 ※市町村未来づくり資金（貸付金）の借換及び償還期間の延長と連動して支援を実施	1億円										
担当課・係名	地方課・総務企画担当	課・係直通電話番号	075-414-4446									

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	地域力再生プロジェクト推進費（一部再掲）																				
予算額	304,500千円	新規・継続の別	新規																		
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 住民が互いの信頼と絆をもとに、協働して、地域社会が直面している諸課題の解決に取り組んでいく力（＝地域力）の再生を通じて、安心・安全で活力ある自立した社会づくりを推進する。																				
	2 事業内容																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村未来づくり 交付金・地域力 再生推進枠</td> <td>○地域団体等が行う地域力再生の活動に 直接支援 <u>市町村未来づくり交付金を拡充</u> <u>地域力再生推進枠（3億円）を創設</u> (市町村との協働により5億円の支援規模を予定)</td> <td>300,000千円 (再掲)</td> </tr> <tr> <td>地域力再生府民 フォーラム事業</td> <td>○地域活動に取り組む団体等のネットワ ーク組織「地域力再生府民フォーラム」 の創設・運営</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>地域力再生プロ ジェクト推進会議 開催</td> <td>○地域力再生に係る施策の企画立案、施 策効果の検証等を行う推進会議の開催</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>地域力再生事業 コンクール実施</td> <td>○地域力再生のための政策提案を公募 し、府や市町村により施策化を推進</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>地方自治法施行60 周年記念特別表彰 事業</td> <td>○地域力再生に貢献された自治組織のリ ーダー等の表彰</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	内 容	予算額	市町村未来づくり 交付金・地域力 再生推進枠	○地域団体等が行う地域力再生の活動に 直接支援 <u>市町村未来づくり交付金を拡充</u> <u>地域力再生推進枠（3億円）を創設</u> (市町村との協働により5億円の支援規模を予定)	300,000千円 (再掲)	地域力再生府民 フォーラム事業	○地域活動に取り組む団体等のネットワ ーク組織「地域力再生府民フォーラム」 の創設・運営	1,000千円	地域力再生プロ ジェクト推進会議 開催	○地域力再生に係る施策の企画立案、施 策効果の検証等を行う推進会議の開催	500千円	地域力再生事業 コンクール実施	○地域力再生のための政策提案を公募 し、府や市町村により施策化を推進	2,000千円	地方自治法施行60 周年記念特別表彰 事業	○地域力再生に貢献された自治組織のリ ーダー等の表彰	1,000千円	
	事 項	内 容	予算額																		
	市町村未来づくり 交付金・地域力 再生推進枠	○地域団体等が行う地域力再生の活動に 直接支援 <u>市町村未来づくり交付金を拡充</u> <u>地域力再生推進枠（3億円）を創設</u> (市町村との協働により5億円の支援規模を予定)	300,000千円 (再掲)																		
	地域力再生府民 フォーラム事業	○地域活動に取り組む団体等のネットワ ーク組織「地域力再生府民フォーラム」 の創設・運営	1,000千円																		
	地域力再生プロ ジェクト推進会議 開催	○地域力再生に係る施策の企画立案、施 策効果の検証等を行う推進会議の開催	500千円																		
地域力再生事業 コンクール実施	○地域力再生のための政策提案を公募 し、府や市町村により施策化を推進	2,000千円																			
地方自治法施行60 周年記念特別表彰 事業	○地域力再生に貢献された自治組織のリ ーダー等の表彰	1,000千円																			
担当課・係名	地方課・総務企画担当	課・係 電話番号	075-414-4446																		

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	地域防災力充実事業費																						
予算額	136,700千円	新規・継続の別	継続																				
<p>事業内容</p> <p>目的</p> <p>対象</p> <p>方法等</p>	<p>1 目的 大規模災害等発生時に備えて、府内市町村の防災体制の強化を図るため、地域防災の要である消防団や初期消火活動等を行う自主防災組織等の活性化を図り、もって、地域における防災力の向上を推進する。</p> <p>2 事業概要 (1)消防団資機材等総合整備事業補助金 補助対象事業の内、消防団員確保促進事業について重点的に支援することで、消防団員の減少を抑制し、消防団活動の活性化を図る。 また、自主防災組織についても、その育成事業について優先的に支援することとする。</p> <table border="1" data-bbox="513 990 1477 1632"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助対象</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 地域防災活動促進事業 (ソフト)</td> <td>①消防団員確保促進事業</td> <td>資格等取得経費、広報誌、ポスター等PR活動に要する経費等</td> <td rowspan="3">1/2 以内</td> </tr> <tr> <td>②自主防災組織育成事業</td> <td>訓練等経費、ハザードマップ等作成費、自主防災組織連絡協議会開催経費、合同研修の経費等地域の防災リーダー養成に要する経費等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2 消防団等活動支援総合整備事業 (ハード)</td> <td>①消防団・自主防災組織等資機材整備事業</td> <td>消防ポンプ車、消防団活動服、自主防災組織等資機材等</td> </tr> <tr> <td>②女性消防団(隊)育成事業</td> <td>女性消防団(隊)活動服、軽可搬式ポンプ等</td> </tr> <tr> <td>③消防団等環境整備事業</td> <td>消防団拠点施設、アポロキャップ等</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td colspan="2">市町村、一部事務組合等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)消防団員激励事業 消防団員の奉仕的かつ献身的な活動に対し、その労苦に報いるとともに団員の処遇改善に資するため、激励金を交付する。(助京都府消防協会が実施する事業に対して助成。)</p>			事業名	補助対象	補助率	1 地域防災活動促進事業 (ソフト)	①消防団員確保促進事業	資格等取得経費、広報誌、ポスター等PR活動に要する経費等	1/2 以内	②自主防災組織育成事業	訓練等経費、ハザードマップ等作成費、自主防災組織連絡協議会開催経費、合同研修の経費等地域の防災リーダー養成に要する経費等	2 消防団等活動支援総合整備事業 (ハード)	①消防団・自主防災組織等資機材整備事業	消防ポンプ車、消防団活動服、自主防災組織等資機材等	②女性消防団(隊)育成事業	女性消防団(隊)活動服、軽可搬式ポンプ等	③消防団等環境整備事業	消防団拠点施設、アポロキャップ等	補助対象者	市町村、一部事務組合等		
事業名	補助対象	補助率																					
1 地域防災活動促進事業 (ソフト)	①消防団員確保促進事業	資格等取得経費、広報誌、ポスター等PR活動に要する経費等	1/2 以内																				
	②自主防災組織育成事業	訓練等経費、ハザードマップ等作成費、自主防災組織連絡協議会開催経費、合同研修の経費等地域の防災リーダー養成に要する経費等																					
2 消防団等活動支援総合整備事業 (ハード)	①消防団・自主防災組織等資機材整備事業	消防ポンプ車、消防団活動服、自主防災組織等資機材等																					
	②女性消防団(隊)育成事業	女性消防団(隊)活動服、軽可搬式ポンプ等																					
	③消防団等環境整備事業	消防団拠点施設、アポロキャップ等																					
補助対象者	市町村、一部事務組合等																						
担当課・係名	消防室 消防担当	課・係 電話番号	075-414-4468																				

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	消防広域化等推進事業費		
予算額	4,000 千円	新規・継続の別	継続
事業内容 対象 方法等	<p>1 目的 消防救急無線のデジタル化を契機に、指令業務の共同運用化を図るなど消防体制のあり方を検討し、消防力の効率的運用や充実強化に向け、消防の広域化を推進する。</p> <p>2 概要 (1)「京都府消防体制あり方検討委員会」の運営 ○構成 市町村長、消防長、消防団長等消防関係者、学術経験者等 ○内容 消防体制のあり方の検討 ⑱〔消防救急無線の広域化・共同化整備計画の策定〕 ・消防救急無線の広域化・共同化による整備・運用の検討</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>⑲検討内容〔消防広域化推進計画の策定〕 ・指令業務の共同運用の検討 ・消防団、自主防災組織との連携強化の検討 ・消防(組織)の広域化の検討</p> </div> <p>(2) 指令業務の共同運用に関する調査・分析の委託 ○内容 ・消防指令業務の現状等調査 ・消防指令業務の共同処理に係る運用の検討 ・共同処理システムの構築に係る指令台構成の検討 ・既設システムの変更・改修方法の検討 等</p>		
担当課・係名	消防室 消防担当	課・係 電話番号	075-414-4468

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部：企画環境部：保健福祉部

事業名	原子力防災対策事業費			
予算額	225,071千円	新規・継続の別	継続	
事業内容 対象 方法等	1 趣 旨 原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、適切な原子力防災対策を推進する。 2 事業概要			
	所 管	事業名	事業概要	
	総務部 (防災室)	原子力発電所緊急時安全対策事業	緊急時連絡網の管理運営、防災活動資機材の整備並びに原子力防災に関する普及啓発等	87,198
		原子力防災対策推進事業	原子力発電所への立入検査の実施等に伴う専門委員の設置	1,000
	企画環境部 (環境管理室)	原子力防災対策事業費	放射線の環境モニタリング、測定機器等の整備	119,728
	保健福祉部 (医療室)	緊急被ばく医療ネットワーク調査研究事業	緊急被ばく医療体制の充実を図るため、緊急被ばく医療ネットワーク調査検討会を開催	11,000
		原子力発電施設等緊急時医療施設等運営費	放射線測定機器及び設置施設の維持管理等	4,599
		原子力安全対策機器整備事業	緊急被ばく医療活動用資機材の整備	1,546
	計			225,071
	担当課・係名	防災室 原子力等安全対策担当 環境管理室 大気担当 医療室 地域医療事業担当	課・係・電話番号	075-414-4473 075-414-4709 075-414-4745

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	地震等災害対策普及啓発事業費		
予算額	1,800千円	新規・継続の別	新規
事業内容 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>活断層調査(14年度～16年度実施)や地震被害想定調査(17～18年度実施)の成果を踏まえ、その結果を公表し、地震に関する知識の普及啓発を実施することにより、地震災害の減災対策を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>○防災対策に活用するため、府域の震度等分布図を防災関係機関へ配布 (配布先) 市町村、消防、警察、自衛隊、海上保安庁、日本赤十字会 ライフライン機関</p> <p>○新しい地震被害想定結果等のホームページ、府民だよりへの掲載による府民への情報提供</p> <p>○府民からの希望に応じ、職員が直接出向いて新しい地震被害想定結果の説明等を実施</p>		
担当課・係名	防災室 防災担当	課・係 電話番号	075-414-4475

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	統計情報システム運営費		
予算額	8,900千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>① 府及び市町村職員の統計データによる客観的根拠に基づく施策立案を推進し、府民サービスの向上と行政事務の効率化に資する。</p> <p>② 府民及びNPO法人が、統計情報から地域の現況を容易に把握できるようにし、住民発・住民参画・住民協働による行政の推進及び住民自らによる個性あるコミュニティづくりを支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>各種統計表の項目を単位としたデータベースを整備し、インターネットを利用した各種統計データを容易かつ効率的に検索及び作表できる機能を有するシステムを運営する。</p> <p>また、庁内の統計所管部署と事務を連携させることで、データ登録関連の業務の簡素化を図る。</p>		
担当課・係名	統計課 企画調査係	課・係 電話番号	075-414-4483

平成19年度 当初予算案主要事項説明

総務部・保健福祉部

事業名	子育てサポートセンター事業費												
予算額	49,400千円	新規・継続の別	継続										
事業内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 目的 対象 方法等 </div>	<p>1 趣 旨 保育所や幼稚園が、保育や幼児教育に関する専門性や実績を生かして、地域の子育て相談事業を実施することにより、地域に最も密着した子育て支援施設としての役割を果たすとともに、地域における子育て支援をより一層促進</p> <p>2 事業内容等 保育所、私立幼稚園を活用した「子育てサポートセンター」の設置</p> <table border="1" data-bbox="392 1106 1394 1809"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="392 1106 1394 1196">子育てサポートセンター事業</th> </tr> <tr> <th data-bbox="392 1196 943 1285">保 育 所</th> <th data-bbox="943 1196 1394 1285">幼 稚 園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="392 1285 943 1420">目 的</td> <td data-bbox="943 1285 1394 1420">◎地域に密着した保育所、私立幼稚園の専門性等を生かした身近な相談体制等の整備</td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 1420 943 1727">内 容</td> <td data-bbox="943 1420 1394 1727"> ◎親子関係支援センター事業 地域の保護者の育児の悩み等についての教育相談 ◎地域の子育て力向上事業 地域の団体や父親等と連携した保育の実施 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 1727 943 1809">実施箇所数</td> <td data-bbox="943 1727 1394 1809">約255箇所</td> </tr> </tbody> </table>			子育てサポートセンター事業		保 育 所	幼 稚 園	目 的	◎地域に密着した保育所、私立幼稚園の専門性等を生かした身近な相談体制等の整備	内 容	◎親子関係支援センター事業 地域の保護者の育児の悩み等についての教育相談 ◎地域の子育て力向上事業 地域の団体や父親等と連携した保育の実施	実施箇所数	約255箇所
子育てサポートセンター事業													
保 育 所	幼 稚 園												
目 的	◎地域に密着した保育所、私立幼稚園の専門性等を生かした身近な相談体制等の整備												
内 容	◎親子関係支援センター事業 地域の保護者の育児の悩み等についての教育相談 ◎地域の子育て力向上事業 地域の団体や父親等と連携した保育の実施												
実施箇所数	約255箇所												
担当課・係名	文教課 私学係 こども未来室 未来っ子支援担当	課・係 電話番号	075-414-4517 075-414-4581										

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	歴史的建造物等保存伝承事業費 (社寺等文化資料保全補助金)		
予算額	80,000 千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>府内の社寺等が所有又は管理する国・府では未指定で、学術上又は文化的価値の高い文化資料の保全を図る。</p> <p>また、歴史的な景観や民俗文化等の地域資源を活用し、地域の文化の高揚や地域の活性化を図るとともに、観光需要の拡大や地域振興の促進を図る。</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>① 文化資料の補修 美術工芸品の補修、建造物の修理</p> <p>② 民俗文化資料の保全 有形の民俗文化資料の保全、無形の民俗文化資料の保全、無形の民俗文化資料の映像記録等整備</p> <p>③ 文化資料保存施設及び設備の整備 収蔵庫の設置、防災・防犯設備の整備又は保存施設の修理</p> <p>④ 遺跡・名勝・天然記念物の保全</p>		
担当課・係名	文 教 課 宗 教 係	課・係 電話番号	075-414-4522

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	祇園祭山鉾懸装品新調事業費補助金		
予算額	15,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>祇園祭山鉾懸装品のうち文化財的価値が高く、大型で貴重な前掛・胴掛・見送りなどの懸装品を退役保存するため、その代替として現代の意匠・染織技術の粋を集めた懸装品新調事業に対して補助する。</p> <p>2 平成19年度新調事業計画</p> <p>新調点数 5点（予定）</p> <p>事業費総額 37,500千円</p> <p>補助率（負担率） 2／5</p>		
担当課・係名	文教課 宗教係	課・係 電話番号	075-414-4522

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	私立学校教育振興補助金																	
予算額	19,458,023千円	新規・継続の別	継続															
事業内容 目的 対象 方法等	1 概要 私立学校が京都府の学校教育において重要な役割を果たしていることを踏まえ、私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の教育費負担の軽減等を図る。																	
	2 本年度の特色 (1) 教育改革推進支援（高等学校） ◇特色教育推進補助の充実 619,000千円（<u>充実</u>） 私学のニーズを踏まえ、特色教育推進補助の補助項目を再編・充実し、私立高校の特色・魅力づくりを強力に支援 ・きめ細かな生徒指導への支援 （私立学校いじめ等相談体制緊急対策事業の継続、不登校生徒サポート事業、「非行防止教室」の実施） ・「命の大切さ」を学ぶ教育の推進 （生徒対象のAEDを使った心肺蘇生講習の実施） ・特色ある教育の充実 （特別支援教育の充実、栄養教諭・専任司書教諭の配置）																	
(2) 経営改革推進支援（高等学校） ◇私立学校連携推進支援費の創設 1,000千円（<u>新規</u>） 学校施設の共同利用、教材・教具の共同購入など私学経営の一層の効率化のため、複数の学校間による連携・協力・共同事業を協議する共同事業推進連絡協議会等の設置・運営に対し補助。																		
◇「経営改善割」の予算枠の増額 200,000千円（<u>充実</u>）																		
(3) 教員の資質向上支援（幼稚園） ◇幼稚園教諭1種免許状保有促進費補助の創設 1,000千円（<u>新規</u>） 教員の資質及び専門性を向上させることにより、幼児教育の一層の充実を図るため、幼稚園教諭1種免許状認定講習会に教員を派遣する私立幼稚園に対して補助を行う。																		
3 予算の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校運営費補助等</td> <td>10,049,639</td> </tr> <tr> <td>中学校運営費補助</td> <td>2,385,500</td> </tr> <tr> <td>小学校運営費補助</td> <td>1,058,729</td> </tr> <tr> <td>幼稚園運営費補助等</td> <td>5,262,287</td> </tr> <tr> <td>専修・各種学校教育振興補助等</td> <td>82,318</td> </tr> <tr> <td>私学関係団体補助</td> <td>619,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,458,023</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	予算額（千円）	高等学校運営費補助等	10,049,639	中学校運営費補助	2,385,500	小学校運営費補助	1,058,729	幼稚園運営費補助等	5,262,287	専修・各種学校教育振興補助等	82,318	私学関係団体補助	619,550	計	19,458,023
区 分	予算額（千円）																	
高等学校運営費補助等	10,049,639																	
中学校運営費補助	2,385,500																	
小学校運営費補助	1,058,729																	
幼稚園運営費補助等	5,262,287																	
専修・各種学校教育振興補助等	82,318																	
私学関係団体補助	619,550																	
計	19,458,023																	
担当課・係名	文教課 私立係・助成係	課・係 電話番号	075-414-4517															

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	府立の大学改革推進費		
予算額	83,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>教育の質の向上、研究の高度化、地域貢献の拡充など時代の要請に対応するため、府立医科大学及び府立大学の公立大学法人化を含めた大学改革を推進し、自主性と責任を尊重した大学運営、的確な評価に基づいた運営基盤の強化を実現する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>大学改革を推進することに伴い必要となる、財務会計等のシステム整備やネットワーク環境整備等を実施する。</p> <p>○財務会計・人事給与システム整備及びネットワーク環境の整備</p> <p>○法人評価委員会の開催</p> <p>○公立大学法人設置認可申請等</p>		
目的 対象 方法等			
担当課・係名	府大学改革推進室	課・係 電話番号	075-414-4524

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	府立の大学総合教育・研究交流拠点施設基本計画策定費		
予算額	5,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 (目的) 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>大学改革の一層の推進と教育研究体制の充実等を図るため、周辺の行政機関との連携等も視野に入れながら、大学施設の利活用の検討を行い、府立の大学総合教育・研究交流拠点施設整備に係る基本計画の策定を行う。</p> <p>2 事業概要</p> <p><input type="checkbox"/> 整備検討の基本方向</p> <p>▷大学教育・研究機能 京都工芸繊維大学と府立両大学の教養教育の共同化や府立大学公共政策学部の設置に係る施設 など</p> <p>▷地域連携機能等 産学公連携機能、生涯学習機能、地域連携機能、交流スペース など</p> <p><input type="checkbox"/> 計画策定</p> <p>施設の整備に向けて、必要な機能の具体化と施設内容、規模、工程等の検討を行い、整備に必要な具体的な建設・設備計画を策定する。</p>		
担当課・係名	府大学改革推進室	課・係 電話番号	075-414-4524

平成 19 年度当初予算案主要事項説明

総 務 部

事業名	電子カルテシステム整備費		
予算額	792,723 千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的・対象 方法等	<p>患者の診療情報に係る記録を電子的に保存する「電子カルテシステム」を、従来のオーダーリングシステムや部門管理システムと合わせて、総合医療情報システムとして開発し、府民サービスの向上と業務運営の改善に資するため、平成20年1月を目途に導入する。</p> <p>(導入目的)</p> <p>(1) 府民サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○カルテ情報等の患者との共有 <ul style="list-style-type: none"> ・患者にとって見やすく分かりやすいカルテ ・入院患者に電子化された治療計画により説明 ○地域医療サービスの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・診療情報を地域医療機関に提供し、患者への継続性のある医療サービスと地域の医療水準の向上 ○情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・システムに蓄積された情報を活用し、疾病の動向等の最新医療情報を府民へ発信 <p>(2) 業務運営の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ○計画的な病院の運営管理による病院経営の改善 ○カルテの保管・管理業務の省力化 <p>(今後の展開)</p> <p>19年度 プログラム開発（データ移行、運用テストを含む） 20年1月～ 稼働（目途）</p>		
担当課名	京都府立医科大学 病院管理課	電話番号	251-5254

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	外来診療棟等（第1期）建設事業費		
予算額	4,529,069千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府立医科大学は、府民の総合的な健康管理の中核センターとして、また、「世界のトップレベルの医学を京都府民の医療へ」をモットーとした最高水準の高度医療の提供施設としてその位置づけがますます重要となっている。今後ともこの使命を十分果たし、京都府の医療拠点として府民医療に一層貢献できるよう、外来診療棟を中心とした整備を行うこととし、平成18年10月に第1期工事に着工、平成20年7月の完成を目指す。</p> <p>2 整備概要</p> <p>▷ 全 体 内 容 外来診療棟、臨床医学学舎の新築等 面積 34,850㎡（地上8階、地下1階） 工期 平成22年度完了予定</p> <p>▷ 第1期建設年度 平成18年度～平成20年度</p> <p>▷ 主な機能等（府民本位の3つの視点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○府民にやさしい大学病院 <ul style="list-style-type: none"> 小児医療センター 予防医学センター 急性期リハビリテーション拠点 地域医療支援拠点 患者にやさしい新外来棟 ○環境に配慮した施設 ○危機に強く、支えとなる建物 		
担当課・係名	京都府立医科大学庶務課企画情報係	課・係 電話番号	075-251-5208

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部・保健福祉部

事業名	医師確保対策費		
予算額	633,931千円	新規・継続の別	新規 ・ 拡充
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、市町村や主要病院等と連携し、総合的な医師確保対策を推進</p> <p>2 事業内容</p> <p>◎ <u>医師バンクの充実</u> 532,531千円</p> <p>(1) 中堅医師の確保 (150,250千円) ▷ 地域医療従事医師に対する研修・研究支援 ▷ 病院助手(仮称)の創設〈医科大学〉</p> <p>(2) 指導医の確保 (90,631千円) ▷ 指導医の派遣経費を派遣元病院に対して補助 ▷ 新たな助手枠(医師確保枠)の設置〈医科大学〉</p> <p>(3) 若手医師の確保 (287,000千円) ▷ 医師派遣調整会議において若手医師の育成システムを構築 ▷ 専攻医制度の充実〈医科大学〉 ▷ 専門医育成システムの充実〈医科大学〉</p> <p>(4) 女性、退職医師の復職支援 (3,150千円) (5) 医師バンク等運営費 (1,500千円)</p> <p>◎ <u>地域医療を担う若手医師の育成</u> 54,000千円</p> <p>(1) 地域医療確保奨学金制度の創設 (30,000千円) (2) 地域医療を担う医学生の育成〈医科大学〉 (24,000千円)</p> <p>◎ <u>医療体制の整備</u> 47,400千円</p> <p>(1) 与謝の海病院の医療機器整備 (47,400千円) ▷ 超音波診断装置等の機器整備 ▷ IT機器等研修環境の機器整備</p> <p>(2) 与謝の海病院の医師に対する研修・研究支援の充実(再掲)</p>		
担当課・係名	京都府立医科大学 庶務課 保健福祉部医療室 地域医療事業担当 保健福祉部府立病院改革プロジェクト	課・係直通電話番号	075-251-5211 075-414-4744 075-414-4750

平成19年度当初予算案主要事項説明

総務部・保健福祉部

事業名	がん拠点病院整備事業費																		
予算額	63,000千円	新規・継続の別	継続																
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>死亡原因の第1位を占める悪性新生物（がん）について、府民が身近な地域で、質の高い診療を受けることができるよう、都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院及び地域医療機関との連携を進め、府内全域のがん医療水準を向上</p> <p>2 事業概要</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="395 831 1444 1776"> <tr> <td data-bbox="395 831 1236 913">◆ 都道府県がん診療連携拠点病院機能強化事業</td> <td data-bbox="1236 831 1444 913">15,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="438 913 1444 1077"> ▷ 府立医大における都道府県がん診療連携拠点病院機能強化事業に必要な経費 * 内容：がん診療連携拠点病院ネットワーク事業、がん医療従事者研修事業、がん相談支援事業、院内がん登録促進事業 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1077 1236 1160">◆ 地域がん診療連携拠点病院機能強化事業</td> <td data-bbox="1236 1077 1444 1160">45,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="438 1160 1444 1323"> ▷ 地域がん診療連携拠点病院に対する助成（独立行政法人を除く） * 内容：がん診療支援事業、院内がん登録促進事業、相談支援センター事業、がん医療従事者連携事業 等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1323 1236 1406">◆ 在宅緩和ケア支援推進事業</td> <td data-bbox="1236 1323 1444 1406">2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="438 1406 1444 1570"> ▷ 住み慣れた地域で初期から末期までのトータルな緩和ケアを推進し、患者の療養生活を向上 * 在宅緩和ケアに係る普及促進事業及びネットワーク事業 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1570 1236 1653">◆ がん対策戦略推進会議</td> <td data-bbox="1236 1570 1444 1653">1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="438 1653 1444 1776"> ▷ 府立医大及び京大病院のがん専門家による京都府の総合的ながん対策の推進を図ると共に、がん対策推進基本計画を策定 </td> </tr> </table>			◆ 都道府県がん診療連携拠点病院機能強化事業	15,000	▷ 府立医大における都道府県がん診療連携拠点病院機能強化事業に必要な経費 * 内容：がん診療連携拠点病院ネットワーク事業、がん医療従事者研修事業、がん相談支援事業、院内がん登録促進事業		◆ 地域がん診療連携拠点病院機能強化事業	45,000	▷ 地域がん診療連携拠点病院に対する助成（独立行政法人を除く） * 内容：がん診療支援事業、院内がん登録促進事業、相談支援センター事業、がん医療従事者連携事業 等		◆ 在宅緩和ケア支援推進事業	2,000	▷ 住み慣れた地域で初期から末期までのトータルな緩和ケアを推進し、患者の療養生活を向上 * 在宅緩和ケアに係る普及促進事業及びネットワーク事業		◆ がん対策戦略推進会議	1,000	▷ 府立医大及び京大病院のがん専門家による京都府の総合的ながん対策の推進を図ると共に、がん対策推進基本計画を策定	
◆ 都道府県がん診療連携拠点病院機能強化事業	15,000																		
▷ 府立医大における都道府県がん診療連携拠点病院機能強化事業に必要な経費 * 内容：がん診療連携拠点病院ネットワーク事業、がん医療従事者研修事業、がん相談支援事業、院内がん登録促進事業																			
◆ 地域がん診療連携拠点病院機能強化事業	45,000																		
▷ 地域がん診療連携拠点病院に対する助成（独立行政法人を除く） * 内容：がん診療支援事業、院内がん登録促進事業、相談支援センター事業、がん医療従事者連携事業 等																			
◆ 在宅緩和ケア支援推進事業	2,000																		
▷ 住み慣れた地域で初期から末期までのトータルな緩和ケアを推進し、患者の療養生活を向上 * 在宅緩和ケアに係る普及促進事業及びネットワーク事業																			
◆ がん対策戦略推進会議	1,000																		
▷ 府立医大及び京大病院のがん専門家による京都府の総合的ながん対策の推進を図ると共に、がん対策推進基本計画を策定																			
担当課・係名	保健福祉部健康・医療総括室 健康増進室健康増進担当 京都府立医科大学附属病院 病院管理課総務調整係	課・係 電話番号	075-414-4742 075-251-5233																